

## 2022年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE  
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6712-6842

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	13,326	26.3	729	450.3	859	729.0	620	
2021年2月期第3四半期	10,549		132		103		112	

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 602百万円 ( %) 2021年2月期第3四半期 100百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	14.04	13.06
2021年2月期第3四半期	2.38	

(注) 当社は、2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期第3四半期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	11,065	5,737	51.8
2021年2月期	7,556	3,218	42.5

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 5,731百万円 2021年2月期 3,209百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年1月期		0.00			
2022年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500		870		970		645		14.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注1) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

(注2) 当社は、2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月の変則決算となるため、対前期増減率を記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年1月期3Q	48,457,800 株	2021年2月期	47,662,800 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年1月期3Q	2,622,418 株	2021年2月期	5,122,418 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年1月期3Q	44,160,536 株	2021年2月期3Q	47,223,618 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日）におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にあります。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、外出自粛の緩和、営業時間短縮の解除の一方で、インバウンド客数の継続的な減少、収入不安による節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、引き続きアフターコロナを見据えた今後の売上成長と利益確保に向けて、仕入れと在庫コントロールの運用強化、店舗と物流拠点へのRFID導入による業務効率化、機能拡充のためのシステム投資及び優秀な人材の配置等による自社EC強化、出店及び増床による売場面積の拡大、THE TOKYO及びA+ TOKYOの2つの新業態のローンチ、積極出店継続と地域別MDの構築による中国事業の拡大、これらの施策を支えるべく、自己株式を活用した新株予約権による資金調達等の取り組みを進めてまいりました。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2021年2月期 第3四半期 連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	2022年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	増減	増減率
売上高	10,549,912	13,326,532	2,776,619	26.3%
売上総利益	5,085,826	7,096,837	2,011,011	39.5%
販売費及び一般管理費	4,953,304	6,367,616	1,414,312	28.6%
営業利益	132,522	729,220	596,698	450.3%
経常利益	103,682	859,561	755,879	729.0%
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,939	864,495	921,434	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,259	620,186	732,445	—

(注) 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月の変則決算となります。

## (売上高)

新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間の短縮、外出自粛に伴う来店客数の減少、インバウンド客数の大幅な減少等の影響を引き続き受けたものの、緩やかではありながらも購買意欲の回復、気温の低下により、実店舗が大きく増収（前年同期比60.6%増）しました。一方でECは、前年実施したクーポン及びタイムセール等の在庫消化施策の反動により減収（前年同期比14.2%減）となりましたが、実店舗の増収でECの減収を補い、全社で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,326,532千円（前年同期比26.3%増）となりました。

## (売上総利益)

前年注力した在庫消化促進により在庫水準が適正化され、売上総利益率は53.3%（前年同期比5.1ポイント増）と改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は7,096,837千円（前年同期比39.5%増）となりました。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

前年より新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業期間及び対象地域が少なかったこと及び中国事業の拡大により、実店舗の人件費、地代家賃、減価償却費、業務委託費及び支払手数料等が増加しました。なお、同感染症拡大に伴う臨時休業期間中の人件費及び減価償却費は特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6,367,616千円（前年同期比28.6%増）、営業利益は729,220千円、売上高営業利益率は5.5%（前年同期比4.2ポイント増）となりました。

## (営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第3四半期連結累計期間に比較して130,994千円増加し、137,481千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前第3四半期連結累計期間に比較して28,186千円減少し、7,140千円となりました。主な要因は為替差損の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は859,561千円となりました。

## (特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、前第3四半期連結累計期間に比較して6,933千円減少し、128,579千円となりました。主な要因は雇用調整助成金の減少によるものです。

特別損失は、前第3四半期連結累計期間に比較して172,488千円減少し、123,646千円となりました。主な要因は臨時休業等による損失及び減損損失の減少によるものです。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は864,495千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失56,939千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620,186千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失112,259千円）

## (補足情報)

## I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2022年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	(参考) 前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	6,439,053	28.7%
UNITED TOKYO	4,277,353	26.1%
PUBLIC TOKYO	2,197,523	52.0%
THE TOKYO	104,437	—
A+ TOKYO	99,568	—
TOKYO DEPARTMENT STORE	196,193	△71.4%
NEW MARKET TOKYO	12,402	△43.8%
全社合計	13,326,532	26.3%

業態別では、前年の大規模な臨時休業等の反動と新規出店及び増床、新規事業開始（THE TOKYO、A+ TOKYO）の寄与により、実店舗を展開する全業態が前年実績を大きく上回りました。（TOKYO DEPARTMENT STORE、NEW MARKET TOKYOはEC専業）

なお、販路別では実店舗が60.6%増、ECが14.2%減となりました。

## II. 業態別売上高既存前年同期比

	2022年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
STUDIOUS	108.4%
UNITED TOKYO	111.9%
PUBLIC TOKYO	141.0%
TOKYO DEPARTMENT STORE	29.5%
全社合計	107.7%

業態別では、前年の大規模な臨時休業等の反動により、実店舗を展開する全業態が前年実績を上回りました。  
(TOKYO DEPARTMENT STOREはEC専業)  
なお、販路別では実店舗が131.6%、ECが86.2%となりました。

## III. 出退店及び店舗数

業態	2021年2月期 連結会計 年度末	2022年1月期 第3四半期 連結累計期間				2022年1月期 第3四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	33	10	1	9	—	42
UNITED TOKYO	18	5	1	4	—	22
PUBLIC TOKYO	16	3	2	1	—	17
THE TOKYO	—	2	—	2	—	2
A+ TOKYO	—	5	—	5	—	5
TOKYO DEPARTMENT STORE	1	—	—	—	—	1
NEW MARKET TOKYO	1	—	1	△1	—	—
全社合計	69	25	5	20	—	89

2022年1月期第3四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

## ■STUDIOUS業態

(国内)

- 「STUDIOUS 京都店」の区画を分割し「STUDIOUS WOMENS 京都店」を出店
- 「STUDIOUS WOMENS 丸の内店」を出店
- 「STUDIOUS WOMENS 二子玉川店」を出店
- 「STUDIOUS MENS 有楽町店」を出店
- 「STUDIOUS MENS 心斎橋店」を退店

(中国事業)

- 「STUDIOUS TOKYO 武漢店」を出店
- 「YOHJI YAMAMOTO 寧波店」を出店
- 「STUDIOUS 北京西単店」を出店
- 「STUDIOUS 深セン万象天地店」を出店
- 「STUDIOUS 上海太古里店」を出店
- 「STUDIOUS 得物店(EC)」を出店

## ■UNITED TOKYO業態

(国内)

- 「UNITED TOKYO 神宮前店」を出店
- 「UNITED TOKYO 川崎店」を退店

(中国事業)

「UNITED TOKYO 上海IFC店」を出店  
「UNITED TOKYO 深セン万象天地店」を出店  
「UNITED TOKYO 北京ラッフルズ店」を出店  
「UNITED TOKYO T-MALL店(EC)」を出店

■PUBLIC TOKYO業態

(国内)

「PUBLIC TOKYO 池袋店」を出店  
「PUBLIC TOKYO 神宮前店」を出店  
「PUBLIC TOKYO 福岡店」を退店  
「PUBLIC TOKYO 吉祥寺店」を退店

(中国事業)

「PUBLIC TOKYO T-MALL店(EC)」を出店

■THE TOKYO業態

(国内)

「THE TOKYO 丸の内店」を出店  
「THE TOKYO 六本木店」を出店

■A+TOKYO業態

(国内)

「A+ TOKYO MENS 新宿店」を出店  
「A+ TOKYO WOMENS 新宿店」を出店  
「A+ TOKYO 大阪店」を出店  
「A+ TOKYO 自社オンラインストア」を出店  
「A+ TOKYO ZOZOTOWN店」を出店

■NEW MARKET TOKYO業態

「NEW MARKET TOKYO(EC専業)」を退店

この結果、2022年1月期第3四半期連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が42店舗(内、ECが4店舗)、UNITED TOKYO業態が22店舗(内、ECが3店舗)、PUBLIC TOKYO業態が17店舗(内、ECが3店舗)、THE TOKYO業態が2店舗(実店舗のみ)、A+ TOKYO業態5店舗(内、ECが2店舗)、TOKYO DEPARTMENT STORE業態が1店舗(ECのみ)の合計89店舗となりました。

なお、実店舗は全76店舗となり、国内57店舗、海外19店舗となりました。

(注) 連結対象である東百国際貿易(上海)有限公司の第3四半期決算期末は9月であり、当社の第3四半期決算期末の11月とは2ヶ月間異なりますが、それぞれの第3四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易(上海)有限公司の2021年10月から11月の出退店は出店1店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,508,636千円増加し11,065,560千円となりました。これは主として現金及び預金が8,036千円、売掛金が614,875千円、商品が1,469,518千円、有形固定資産が775,007千円、差入保証金が498,169千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて990,248千円増加し、5,328,249千円となりました。これは主として買掛金が833,062千円、未払法人税等が208,756千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,518,387千円増加し、5,737,311千円となりました。これは主として資本金が154,177千円、資本剰余金が468,946千円、利益剰余金が620,186千円増加したこと及び自己株式が1,295,800千円減少(純資産は増加)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の業績動向を踏まえ、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び通期個別業績見込みと前年実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,605,711	2,613,748
売掛金	797,394	1,412,270
商品	1,615,085	3,084,604
未収還付法人税等	104,579	—
その他	110,446	335,176
流動資産合計	5,233,217	7,445,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,183,306	1,859,199
工具、器具及び備品(純額)	36,691	126,611
建設仮勘定	23,449	32,643
有形固定資産合計	1,243,446	2,018,454
無形固定資産		
ソフトウェア	65,570	78,280
ソフトウェア仮勘定	1,350	—
無形固定資産合計	66,920	78,280
投資その他の資産		
繰延税金資産	94,672	94,803
差入保証金	909,376	1,407,545
その他	9,289	20,677
投資その他の資産合計	1,013,338	1,523,026
固定資産合計	2,323,706	3,619,762
資産合計	7,556,924	11,065,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,141,850	1,974,912
1年内返済予定の長期借入金	1,191,726	1,107,989
未払費用	548,059	643,751
未払法人税等	4,222	212,978
賞与引当金	37,344	33,917
ポイント引当金	108,421	101,593
その他	284,301	586,883
流動負債合計	3,315,925	4,662,025
固定負債		
長期借入金	1,012,848	569,834
資産除去債務	9,226	96,389
固定負債合計	1,022,074	666,223
負債合計	4,338,000	5,328,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,874	564,051
資本剰余金	393,874	862,820
利益剰余金	5,052,500	5,672,686
自己株式	△2,655,040	△1,359,240
株主資本合計	3,201,208	5,740,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,190	△9,006
その他の包括利益累計額合計	8,190	△9,006
新株予約権	9,525	6,000
純資産合計	3,218,923	5,737,311
負債純資産合計	7,556,924	11,065,560

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	10,549,912	13,326,532
売上原価	5,464,086	6,229,694
売上総利益	5,085,826	7,096,837
販売費及び一般管理費	4,953,304	6,367,616
営業利益	132,522	729,220
営業外収益		
受取利息	139	759
助成金収入	3,381	2,565
為替差益	—	131,350
その他	2,966	2,806
営業外収益合計	6,487	137,481
営業外費用		
支払利息	2,210	1,864
支払手数料	—	4,704
為替差損	29,887	—
その他	3,229	571
営業外費用合計	35,327	7,140
経常利益	103,682	859,561
特別利益		
固定資産受贈益	—	68,935
雇用調整助成金	130,463	42,381
補助金収入	—	17,022
新株予約権戻入益	5,050	240
特別利益合計	135,513	128,579
特別損失		
減損損失	132,913	85,666
臨時休業等による損失	149,499	37,979
その他	13,721	—
特別損失合計	296,135	123,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,939	864,495
法人税等	55,320	244,309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,259	620,186
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,259	620,186

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,259	620,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,857	△17,197
その他の包括利益合計	11,857	△17,197
四半期包括利益	△100,402	602,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,402	602,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2014年12月12日開催の取締役会決議に基づき2014年12月13日に発行した第3回新株予約権（無償ストック・オプション）及び2016年7月14日開催の取締役会決議に基づき2016年8月31日に発行した第4回新株予約権（有償ストック・オプション）並びに2020年3月13日開催の取締役会決議に基づき2020年3月31日に発行した第7回新株予約権（有償ストック・オプション）の行使により、新株795,000株を発行しました。

また、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき2021年5月7日に発行した第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、自己株式2,500,000株の処分を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が154,177千円、資本剰余金が468,946千円増加し、自己株式が1,295,800千円減少しました。

よって当第3四半期連結会計期間末において資本金が564,051千円、資本剰余金が862,820千円、自己株式が1,359,240千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(決算期の変更)

2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月の変則決算となります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、引き続き一定の経済活動の制限や行動様式の変化がみこまれるため、実店舗売上に影響を受ける状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、お客様の購買意欲は今後徐々に回復するものの、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことは困難な状況であり、2022年1月期以降も同感染症の拡大の影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、再び大規模な店舗休業を行う必要が生じた場合には、将来において不測の損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。